

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	子育て支援	コード	作成者	役職	子ども課長
		02-01-01		氏名	谷口富祥
				電話	0869-64-1825

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	次代を担う子どもが心身ともに健やかに成長するように。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化の進展や地域社会の希薄化など、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、子ども同士の交流や地域での大人との交流の機会が減少し、子どもの自主性や社会性が育まれないなど、子どもの健やかな成長へ及ぼす地域社会の教育力や家庭の子育て力の低下が懸念されている。このようなことから、保育サービス、相談体制、地域での子育て支援の充実を図り、子育てに対して夢を持ち、子育てを楽しんでいることのできる環境づくりを、家庭、地域、行政などが連携していくことが重要な課題となっている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業などの充実 地域の児童の健全育成 放課後児童クラブの充実 子育て支援に関するネットワークづくりの推進 市民との連携や協働による次世代育成支援事業の推進 情報の提供 医療費助成制度の充実 保育園の運営の適正化 児童虐待の未然防止など/相談体制の充実 ふれあいの拠点づくり 私立保育園の健全運営への助成 	

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 -財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
1	特別保育事業	B	延長保育事業	補助	577			0	14,700	2.36				人件費のみ		
			一時保育事業	補助	12,333	15,628	3.25	10,964	1,284	0.14	13,772	12,516	2.64	計画事業	8,543	
			休日保育事業	補助	504			937	6,255	0.71				計画事業		
2	公立保育園管理運営事業	C	保育園運営事業	法定	231,736	371,206	60.55	200,398	355,708	58.12	178,138	376,508	61.99	義務的	155,082	
			へき地保育所運営事業	法定	2,041			6,310	485	0.06	3,256	9,105	1.03	義務的	1,643	
3	私立保育園運営委託事業	C	私立保育園運営委託事業	補助	17,239	532	0.07	17,267	150	0.02	18,938	152	0.02	計画事業	4,656	
4	幼保一体型施設整備事業	C	幼保一体型施設整備事業	補助				20	15,511	1.65	59,591	13,484	1.32	計画事業	25,129	
5	私立保育園運営費補助事業	C	私立保育園運営費補助事業	補助	3,036	488	0.06	1,979	0	0.00	2,165	0	0.00	計画事業	1,780	
6	地域組織活動育成事業	C	地域組織活動育成事業	補助	2,079	380	0.05	1,663	224	0.03	1,520	152	0.02	計画事業	507	
7	児童遊園地管理事業	C	児童遊園地管理事業	単市	2,144			4,378	559	0.07	2,543	641	0.08	その他	3,549	
			児童厚生施設整備補助事業	単市	0	2,388	0.31	16	75	0.01	102	0	0.00	その他	200	
8	家庭相談事業	C	家庭児童相談室運営事業	補助	1,397	868	0.11	1,373	299	0.04	1,387	93	0.01	計画事業	2,085	
9	放課後児童クラブ事業	C	放課後児童クラブ運営委託事業	補助	14,886			14,196	1,432	0.23	12,881	2,054	0.25	計画事業	5,711	
			放課後児童クラブ施設維持補修事業	単市	624	4,700	0.65	287	657	0.06	891	215	0.02	その他	325	
10	子育て交流センター管理運営事業	C	子育て交流センター管理運営事業	補助	2,709	2,275	0.30	1,162	188	0.02	1,098	518	0.09	計画事業	1,118	
11	子育てネットワーク活動支援事業	B	子育てネットワーク活動支援事業	内部管理	0	730	0.10	0	1,215	0.18	0	549	0.06	人件費のみ		
12	地域子育て支援拠点事業	B	地域子育て支援センター事業	補助	2,824	2,462		2,760	195	0.02	2,796	554	0.06	計画事業	341	
			つどいの広場運営事業	補助	2,115	1,685	0.25	2,125	1,168	0.16	1,985	487	0.06	計画事業	1,545	
13	児童手当等給付事業	C	児童手当給付事業	法定	244,671	8,493		276,357	7,715	1.07	276,015	5,173	0.68	義務的	76,128	
			特別児童扶養手当事務事業	法定	120	0	1.16	0	374	0.05	0	76	0.01	人件費のみ		
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					平成18年度	平成19年度	平成20年度								計	
					615,661	424,725	68.86	615,976	415,718	66.28	637,390	436,343	70.20			332,942

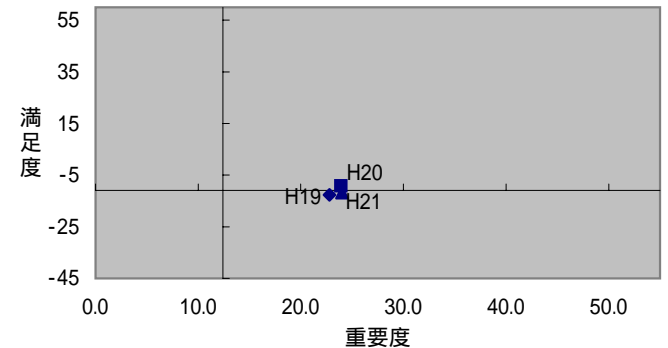
以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
福祉事務所 教育委員会	(連携) 就学前教育の推進	幼保一体型施設の整備に伴い、人事交流を含めて更なる連携強化を図る必要がある
実行委員会	(連携) 子育てイベント	イベント等を通じて地域で子育てを応援・支援する機運を高める

施策の評価	項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
		一次評価		二次評価	
		評価	判断理由	評価	判断理由
	1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	子育ては、家庭、地域、行政が連携し推進しなければなりません。今後とも、連携を図りつつ各々の役割分担の明確化と協働化を進めていきます。	4	NPO法人等との連携も出来ており、事業は妥当である。
	2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	保護者(世帯)の子育てに関する負担軽減を中心に構成しており、施策事業としては適当である。	4	次代を担う子供たちが心身ともに健やかに成長するための事業であり妥当である。
	3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	「安心して子どもを生み育てることが出来ると感じている」割合が、前年度に比し、減少している。市民ニーズにあった施策を展開する必要がある。	3	市民意識調査結果(安心して子どもを生み育てることが出来ると感じている割合)から、事業の転換を図る必要がある。
	担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	市民意識調査の結果を受け、平成21年度策定予定である、「次世代育成支援後期行動計画」等に盛り込むなど、事業見直しを行い重点的・効率的な事業展開に努める必要がある。		市民意識調査では、重要度は増加しているが、満足度は下がっている。これまでの事業の検証を行い市民ニーズにあった事業を進めていく必要がある。	
	二次評価者コメント	子育て支援に対するニーズが増加する中で、地域やNPO等との連携を強化し、子育てを楽しんでいることのできる環境づくりをしていくことが重要。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
	役職 民生部長 氏名 山口 和夫			4 やや高い	平均を上回る配分

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	22.8	23.9	24.0	
満足度(%)	-12.7	-9.2	-11.8	



高 ↑ 満足 度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p><維持領域> 現状の方向を継続</p>
平均		
低	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低 ← 重要度 → 高	

調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民意識調査によると施策の重要度は年々増している。満足度は平成20年度に比べ若干低くなっている。また、施策指標である「安心して子どもを生み育てることが出来ると感じている割合」が平成18年度に比して大きく下がっている。一つの原因としては、平成18年度は「児童生徒医療費助成事業」が開始した年度であり上昇に転じたと推測される。しかしながら翌年度以降は低下傾向にあり、事業展開を進めていく上で、制度上の課題として検証する必要がある。
---------------------	---

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H28
成果指標 安心して子どもを生み育てることが出来ると感じている割合	目標	%			市民意識調査結果:平成18年度は児童生徒医療費助成事業の開始年である。	H21	18.0
	実績	%	18.0	12.1		H23	18.0
	達成率	%				H28	20.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 特別保育利用人数	目標	人			ニーズに応じた対応が必要である(数値訂正あり)今回より子育て支援センター事業を別枠で計上しており、その部分減。	H21	4,000
	実績	人	5,582	4,602		H23	4,000
	達成率	%				H28	4,000
	ベンチマーク					-	-
参考指標 放課後児童クラブ利用児童数	目標	人			20年度から実施箇所が1箇所増える(神根小学校)	H21	190
	実績	人	155	180		H23	190
	達成率	%				H28	190
	ベンチマーク					-	-
参考指標 子育て支援センターの実施箇所数	目標	箇所			保護者を含めた未就園児の子育て支援の充実(伊部保育園内)	H21	4
	実績	箇所	1	1		H23	4
	達成率	%				H28	4
	ベンチマーク					-	-

